



雪解けを待つ畑(川西地区)

NO. **40**
令和4年
12月定例会号

おびひろ 市議会 だより

● 目 次 ●

臨時会・定例会の概要	1
一般質問	2～3
議案審査特別委員会の審査概要、 常任委員会の政策提言など	4
都市行政調査報告、編集後記など	5
市民意見交換会の開催報告、 帯広市食育推進条例の内容	6

臨時会の概要

令和4年第6回臨時会を10月17日に開催し、令和4年度一般会計補正予算（第11号）について審議しました。

定例会の概要

令和4年第7回定例会を12月1日から12月16日までの16日間の会期で開催し、令和4年度各会計補正予算、条例の改正などを審議したほか、20人の議員が一般質問を行いました。

付託案件について（陳情第3号）

陳情第3号「適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入中止を求める意見書の提出について」は、提出者から、陳情書の撤回の申し出があり、本会議で承認しました。

国会などへ意見書を提出

2件の意見書を全会一致で可決し、国会や関係行政庁へ提出しました。（左下参照）

物価高騰対策関連予算などを審議・可決（10月臨時会・12月定例会）

インボイス制度導入にあたっての 検討・配慮を求める意見書

——要約——

インボイス制度の導入について、より丁寧に説明をするとともに、同制度の予定通りの実施が日本経済に大きな打撃と混乱を与えると判断できる場合には、導入時期の再検討も視野に入れることを求めるもの。

生産資材価格高騰に係る農畜産物の 適正な価格形成と営農継続に向けた 需給改善対策等を求める意見書

——要約——

食料安全保障の強化に向けて、生産資材高騰に係る農畜産物の適正な価格形成が可能となる環境を整備するとともに、営農継続に向けた需給改善策などを講じることを求めるもの。

※意見書の全文は市議会
ホームページをご覧ください



提案された令和4年度補正予算の内容（一部抜粋）

10月臨時会

コロナワクチン接種

生後6カ月から4歳の子どもへのコロナワクチン接種の実施



価格高騰緊急支援給付金

電力、ガス、食料品等の価格高騰により負担が増加した住民税非課税世帯などを支援するため、給付金を支給



12月定例会

市民活動交流センターの一時移転

株式会社藤丸の閉店に伴い、市民活動交流センターを北海道新聞社帯広支社ビルへ一時移転



運送事業者臨時支援事業

燃料費高騰の影響を受けている運送事業者を支援するため、市独自の支援金を支給



出産・子育て応援給付金

令和4年4月以降に妊娠・出産した子育て世帯に対し、出産・子育て応援給付金を支給するとともに、相談支援の充実を実施



営農技術向上対策

高騰する肥料購入費の負担を軽減するため、北海道の化学肥料購入支援金給付事業の対象となった農業者に対し、市独自の上乘せ支援を実施



主な議論の内容は4ページに掲載



大竹口武光 議員
(公明)

出産・子育て応援給付金の基本的な考え方について

質 出産・子育て応援給付金の事業概要や基本的な考え方などについて伺う。

答 妊娠届け出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産や育児の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うことを通じて支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るものである。併せて10万円相当の経済的支援を一体的に実施することで、すべての妊婦・子育て家庭が、より安心して出産・子育てができる環境を整えていくもので、令和4年4月以降に出産された方が対象となる。

提言 帯広市においても、「こどもまんなか社会」の実現に向け、着実な取り組みを求める。



鬼塚英喜 議員
(自民)

コロナ対策、第8波に備えて地域防災について

質 市内の保育所や小中高生への抗原検査キットの無料配布を行うてはどうか。

答 国はコロナとインフルエンザの同時流行に備えた対策を示しており、自己検査キットの確保などは都道府県ですめる必要があるとしている。北海道では年末年始の感染拡大防止に向け、小学生に検査キットを配ることとしている。

質 帯広駐屯地体制維持・充実促進期成会会長の市長が防衛省などに要望活動を行ったが、今後活動は継続されるのか。

答 軍事的圧力や大規模災害などに対する自衛隊の役割は今後ますます重要となる。帯広駐屯地の体制充実に向け、構成団体と協議の上、要望活動を行っていく。



稲葉典昭 議員
(共産)

コロナ 死亡者をなくすために子どもたちのPCR検査を

質 令和4年1月までの丸2年間のコロナの累計感染者数が約3千人、同年2月から11月までで6万人超の新規感染者。岸田政権は全数把握をやめたが、実態は深刻。北海道では東京の3倍以上の方が亡くなっているということが問題。見解は。

答 高齢者施設のクラスターなどで体力のない、基礎疾患のある高齢者が亡くなっている状況と捉えている。

提言 子どもの感染拡大を止めなければ、回り回って高齢者や基礎疾患のある方々の死亡につながる。広い検査で陽性者の保護を行い、適切な治療を行うことが必要ではないか。子どもが必要に応じて何度も検査できるしくみが必要。



林佳奈子 議員
(自民)

ばんえい競馬の環境改善と安定運営を

質 今後、馬主・調教師などとの関係性をどう重要視し、ばんえい競馬を運営していくのか。

答 競馬関係者との信頼関係を大切にしながら公正競馬の確保、安定的な運営に努め、多くのファンに楽しんでもらえるばんえい競馬を開催していきたい。

質 厩舎建て替えの計画をいつ示すのか。様々な方向から検討した上で令和5年度中に整備の考え方を示したい。

提言 飼料高騰などに対する支援の検討を。また、ばんえい振興室の組織再編が安定運営にもつながると考える。基本的な運営体制を整えることで馬主・調教師などとの風通しが良くなることを願う。



今野祐子 議員
(公明)

がん患者にアピアランスケアを帯広市の小中学生に医療費助成拡大を

質 がん患者の方には、外見の変化に起因する心理的苦痛を和らげる「アピアランスケア」の支援の充実が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 がんになっても尊厳を持って安心して暮らしていくために重要な支援の一つであると認識している。外見を整えるケアに加え、個々の心理的・社会的側面も踏まえた支援と捉えている。

質 子どもの医療費の助成拡大として、所得制限撤廃や対象年齢拡大の考えは。

答 これまで独自に制度拡充をすすめてきた。さらなる拡充には財源確保などの課題があるため、子育て施策全体の中で優先度を見極めながら判断していきたい。



杉野智美 議員
(共産)

「私たちのことを私たち抜きで決めないで」―市民の声を施策に生かして

質 子どもと家族を支え、子どもの可能性を最大限に伸ばすために障害の早期発見、早期療育の体制は重要。乳幼児健診などで発達のつまずきに気づく事例が増加し、市や専門機関への相談に数カ月かかるという現状と課題は。

答 発達検査の実施まで一定期間を要し、療育につながるまで時間がかかると認識。

質 本市の会計年度任用職員は全体の約4割。希望者を無期雇用転換することは法令上制限されているのか。

答 任期は1会計年度内とされ、無期雇用は法令上できないと考えているが、再度の任用、選考による採用は除外されず、長期に及ぶ任用もあり得る。



大塚徹 議員
(市政)

市長の政治姿勢市市民が関心を持って除雪体制について質す

質 市民の苦情の多さを考えると、もう小手先の体制づくりではなく、いつそ帯広市を雪国と位置づけ、札幌、旭川のような当初予算の増額や除雪体制の確保を考えてはどうか。

答 除雪に必要な経費を事前に的確に見積もることは難しい面もあるが、今後効果的な除排雪対応に向けた予算のあり方について検討するとともに、適時適切な補正予算措置による対応に努める。また、将来にわたり持続可能な除雪体制のあり方についても、事業者とも話し合いをしながら検討している。

提言 小手先の策ではもうできない。当初予算増が必要と指摘する。



佐々木直美 議員
(立憲)

物流2024問題について

質 産業振興、市民生活における物流の果たす役割と物流業界が抱える課題への認識を伺う。

答 市民の日常生活や地域産業を支える重要な役割を担っているが、物流の担い手である運送業は、労働力不足や燃料価格の高騰などにより厳しい経営環境にある。物流を取り巻く変化や課題に的確に対応し、安定的な物流網の維持、確保に努めていくことが必要と認識している。

提言 地域の状況を踏まえた国への要望、異業種間の連携や調整の支援、新技術導入の補助などに取り組み、物流の円滑化を推進することが、地方に住む人の利便性を高めていくことにつながる。



大和田三朗 議員
(自民)

窓口業務の効率化書かない、ワンストップ窓口について

質 北見市で行われている、書かない、優しい、窓口を回らない、利便性の向上、職員の業務の効率化をポリシーとした「書かない、ワンストップ窓口」を導入することで、市民の利便性の向上や窓口業務の効率化につながると考えるが、市の認識について伺う。

答 市民の手間や負担の軽減に加え、事務の正確性や効率性の向上につながる優れた仕組みと認識している。現時点では、具体の導入に向けた検討には至っていない。

提言 全国的にも注目されている取り組み。ただシステムを導入するだけで上手くいくものではないと思うが検討を。



西本嘉伸 議員
(市政)

ソーラーパネルの設置基準とは？川西IC周辺の物流団地開発！

質 ソーラーパネル設置時のトラブルを回避するには自治体のサポートも必要。市のガイドラインや条例の必要性は。

答 国や道が示しているガイドライン遵守がトラブル回避につながるものと考えられる。これらを周知しながら再エネの導入促進を図っていく必要がある。

提言 良好なまちづくりのためには太陽光発電設備の規制に関する条例も必要。

質 川西IC周辺の物流団地の造成について、工業系の土地区画整理事業を民間で実施した例は皆無。要請があった場合に支援を検討する考えは。

答 技術的な援助に加え、事業効果などを総合的に勘案し対応を検討する。



農村部の水道の老朽化対策を急げ！
女子野球を盛り上げる方策を！

質 岩内地区では農繁期の水道水不足や、春先に水が濁るなどの話を聞いたことがあるが対策は。

答 川西地区からの水の運搬や、ろ過器の導入などに対応している。岩内浄水場は供給開始から35年が経過しており、将来の施設の建て替え時期に向け、岩内地区の配水方法など施設整備のあり方を検討していく必要があると捉えている。

質 女子小中学生が中学卒業後も親元を離れず野球を続けられる環境があれば、地域の女子野球の振興につながる。商業高校におけるクラブ創設などの考えは。

答 指導者や練習場所、設備も必要。要望などを踏まえ、必要に応じて検討する。



改正障害者差別解消法の合理的配慮として
重度障害者の就労にヘルパー派遣を！

質 市の障害者雇用の現状は。

答 令和3年6月1日時点の十勝管内の障害者雇用率達成企業の割合は49・6%で、道平均の50・1%を下回っている。

質 能力がありながら重度の障害によって働くことを諦めてしまう市民がいる。働く環境が整わないために就労や転職の機会を失っている現状は、社会的損失ではないか。働くためにヘルパーを利用したいといった声や相談はないのか。

答 相談を受けたことはあるが国の見解に照らし、支援の対象とはしていない。障害者雇用に対する企業の理解促進に努めながら、国の動向を注視しつつ他の自治体の取組みなどを調査研究したい。



子どもの心のサポートについてと地域
における複雑な相談への対応について

質 子どもたちの心のサポートとして、小中学校の教員を対象としたゲートキーパー研修を実施してはどうか。

答 これまで校内研修で実施している学校もあり、今後も校長会に情報提供し、連携していきたい。

質 地域の中の複雑な相談を受け止めて伴走する断らない相談窓口が大切だと思う。市の取組みについて伺う。

答 今年度から市民福祉部内に包括的な相談支援の連携体制を構築するため、相談業務にかかわる職員で構成するワーキンググループを設置し、各課の現状や今後の包括的な相談体制の課題・あり方についての検討を行っている。



「中心市街地活性化」について

質 市の中心市街地活性化への考えは。

答 中心市街地は市民や観光客、ビジネス客など域内外の幅広い世代の人々が集う場として地域の発展に重要な役割を担っている。事業者や関係団体などとの連携協力の下、さらなる投資や人の流れを呼び込みながら活性化に取り組んでいく。

質 西3・9スクエアビルの入居状況と周辺への波及効果について伺う。

答 店舗棟はすべて、事務所棟では8割程度が入居、契約、申込み検討中のいずれか。事務所棟で働く人やマンションの入居者が主な要因となり、平日昼間の歩行者通行量は令和2年度9462人から令和3年度9782人へと増加している。



安全・安心で快適に暮らせるまち／
健康づくりの推進／スポーツ振興

質 国民保護計画推進事業における国民保護協議会の今年度の実施予定を伺う。

答 今年度は計画の修正に加え、北朝鮮の弾道ミサイルの対応もあつたことから、国民保護協議会を開催し、情報共有を図っていききたいと考えている。

質 健康マイレージの参加者数を伺う。

答 令和4年11月末で3497人が登録。平成28年から十勝大平原クロスカン

質 トリースキー大会が中止になっているが、再開に向けた検討などについて伺う。

答 検討は行っていないが、改めてコースを整備するとなると倒木や樹木の撤去作業、春の農作業への影響といった懸念があり再開は難しいと考える。



義務教育学校の今後の展開を
議論すべき

質 義務教育学校のメリットを伺う。

答 教育課程の密な連携と適切な教育課程により、指導と学びの統一化を図り、中1ギャップの解消が図られ、豊かな学びと育ちにつながれている。また、小5から教科担任制を導入し、専門性を生かした指導をすすめられている。

質 少子化や公共施設マネジメントの観点からも、今後も義務教育学校を広げていくべきと考えるが、市の見解は。

答 小学校・中学校の学校種別による制度および既存の学校施設の活用を基本とするが、義務教育学校などの小中一貫教育制度の導入についても、適宜検討していきたい。



子どもの貧困対策として
養育費確保支援を

質 ひとり親世帯の貧困率は極めて高い。背景に養育費の不払い問題がある。ひとり親世帯の養育費の受け取りの現状は。

答 令和4年度の現況届提出者のうちひとり親の事由が死別、障害などを除く離婚・未婚の数は1940人。このうち前年に養育費の受け取りがあつたのは380人で約2割程度。

質 養育費は子どもの安定した生活に欠かせない。子どもの貧困対策として養育費確保の施策を行うべき。見解は。

答 第一義的には当事者同士の問題だが、ひとり親の経済的安定には重要なため、今後も他都市の取組みも参考に養育費確保に向けた相談支援などをすすめたい。



学校教育におけるICT活用
タブレットを使った宿題について

質 学校では宿題などもタブレットを使うようになってきている。便利であり、子どもたちにとって興味・関心が高い一方で、よく理解せずにやり直しができ、正解になるまで適当にやってしまうという心配もある。帯広市の考え方を伺う。

答 取り組みやすさとともに、動画や音声で理解が深まつたり、AI機能により個別に応じた最適な問題が実施できるよさがある一方で、自分に必要な学習を自分で見つけるという能動的な学習にはな

提言 ICTの活用は目的ではなく手段・手法の一つ。実物の良さ、ICTの良さを生かし、工夫していつてほしい。



新中間処理施設（基本構想・基本
計画および事業方式の決定経過）

質 新中間処理施設の整備に関し基本構想・基本計画の策定までの経過を伺う。

答 基本構想や基本計画は検討会議や有識者会議などで議論し、組合議会協議会へ報告され、令和3年2月と令和4年12月に策定されたものと認識している。

提言 非公開の組合議会議員協議会で報告し、採決もせずに決定したということ

質 は認められるものではない。

答 約611億円に上る総事業費にかかわる事業方式の決定経過について伺う。



2030札幌オリンピック
指定避難所の脱炭素化

質 札幌市がオリンピック・パラリンピックの大会概要の見直し案を公表したが、不足する観客席は仮設により対応することが示された。これに対する市の考えは。

答 地元の費用負担が生じない形で整理され、公表されたものと認識している。

質 避難所の停電対策をすすめていると思うが、停電時はもとより、平時にも使えるCO₂削減にもつながる方法を検討してもらいたいと考える。市の見解は。

答 今後、再生可能エネルギーによる発電や蓄電池、EV車などの技術開発、コスト削減の促進が期待されるため、こうしたものの普及も踏まえ、災害時における有効活用を検討していく。

令和4年度補正予算などに対する
主な議論【議案審査特別委員会】

（10月臨時会）

価格高騰緊急支援給付金

○ 電気、ガス、食料品などの価格高騰により生活費の負担が増加する中、住民税非課税世帯などに対し5万円の給付金を支給することであるが、支援が必要な家計急変世帯の申請漏れがないよう、丁寧な周知を行うべき。

乳幼児のコロナワクチン接種

○ 生後6カ月から4歳の乳幼児へのコロナワクチンの接種が実施されることであるが、乳幼児はその他にも各種予防接種の機会があるため、接種の判断や計画的な接種のためのスケジュール管理に向けた相談対応などに努めるべき。

（12月定例会）

マイナンバーカードの交付

○ マイナンバーカードの付与を受けることができるマイナンバーカードの申込み期限が延長されたことから、今後も申請・交付窓口の混雑が予想される。予約制の導入や携帯ショップにおける申請サポートの周知などにより、窓口の混雑解消や円滑な交付に努めるべき。

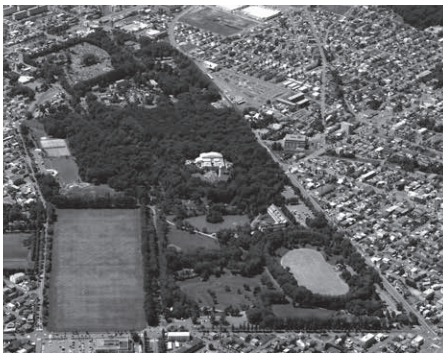


出産・子育て支援

○ 国の出産・子育て応援交付金事業を活用し、出産応援給付金（妊婦1人につき5万円）および子育て応援給付金（新生児1人につき5万円）を支給すること。経済的支援の方法としてクーポン券やギフトによる給付も考へられることから、国や北海道と連携し、システムの構築などを検討すべき。また、伴走型の相談支援の充実に向け、体制の整備をすすめるべき。

緑ヶ丘公園の維持管理

○ 現在、緑ヶ丘公園は指定管理者による管理が行われており、高い専門性・知見を有した中で、公園を安全に安心して利用できる環境づくりに取り組まれているが、公園内の野生動物への餌付けなど、指定管理者だけでは解決が難しい問題もある。今後も市と指定管理者が連携し、公園の維持管理や利活用に努めるべき。



※この写真は、帯広市現況図2500分の1を使用したもの

【上空から見た緑ヶ丘公園】

帯広の森運動施設の停電

○ 11月10日に発生した帯広の森運動施設の停電への対応として、高圧ケーブルの更新や発電機のリースなどを行ったが、まずは原因の究明が重要と考える。その上で、利用者に影響が出ないよう、必要な点検やメンテナンスを適宜行うべき。

議会トピックス

総務委員会および厚生委員会がそれぞれテーマに基づいて調査を行い、市に提言を行いました。

総務委員会

テーマ

高等教育のあり方について

～議論経過～

- ・まちづくりには「人」が重要
- ・高等教育機関（大学・専門学校等）は人を育て、連携させる機能を持つ
- ・帯広市のさらなる発展のためには、高等教育機関の機能を活用したまちづくりが重要



提言

1 人材の育成・確保

- ・高等教育で学んだ経験を生かせる魅力ある雇用の創出などの取組みを促進すべき
- ・学生に対するUIJターンの促進施策を拡充すべき など

2 高等教育機関等との連携強化

- ・高等教育機関と地元企業等の連携による人材育成を促進すべき
- ・市民が高等教育機関の専門家などの講座を受講できる機会を拡充すべき など

3 高等教育整備基金の目的や使途見直し等の検討

- ・持続可能な財源を確保するためにも、高等教育整備基金の目的や使途の見直しなどを検討すべき など

厚生委員会

テーマ

ひきこもり支援について

課題

- ・子どもから成人まで、誰にでも、どんな家庭でも起こりうる
- ・長期間のひきこもりは、社会参加の再開が著しく困難に
- ・心身への悪影響、社会的孤立、経済的困窮につながる恐れ
- ・高齢の親と同居する無職やひきこもりの子どもが抱える生活課題は、8050問題として深刻化

提言

相談窓口の充実と周知強化

- 相談窓口の周知強化
- ワンストップでの情報提供と専門職員の配置
- 多様な方法による相談体制の整備



市町村プラットフォーム機能の強化

- 幅広い関係機関の参画および着実な管理、運営
- 実態把握と情報収集、関係者間での共有



ひきこもり支援に関する事業の推進

- 当事者のための多様な社会参加機会の創出
- 家族のための負担軽減や学習機会の創出
- ピアサポートの推進とNPO法人やボランティアなどの活動支援
- ひきこもりに対する理解の促進

経済文教

重点調査項目

農林業及び畜産業の振興／地元企業の活性化及び観光振興／学校教育／文化及びスポーツの振興

理事者報告

「11月」第4次帯広市食育推進計画（原案）／帯広市自転車活用推進計画（原案）／令和4年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告書（令和3年度対象）／「帯広市岩内自然の村」施設廃止後の利活用に係るプロポーザル

質問通告

「11月」ばんえい競馬の運営
「1月」ばんえい競馬の運営／とかち帯広空港の利用状況と施設整備

厚生

重点調査項目

保健予防・医療／子育て支援／高齢者・障害者福祉及び介護保険／市民協働及び男女共同参画

総務

重点調査項目

地方創生及び広域行政／効果的・効率的な行財政運営／地域防災

理事者報告

「11月」十勝・帯広の高等教育の充実に向けたこれまでの取り組み／帯広市個人情報保護の保護に関する法律施行条例の骨子案
「1月」帯広市個人情報保護の保護に関する法律施行条例の骨子案に対するパブリックコメントの結果
付託案件
「令和4年陳情第2号」帯広市名誉市民条例制定

議会運営

協議事項
令和4年第7回定例会の運営／議会運営検討項目／議会基本条例に基づく取組み



建設

重点調査項目
都市計画及び地域公共交通／住まい／道路・橋りょう／みどりと環境保全／上、下水道の維持管理
理事者報告
「11月」上下水道料金収納業務等の包括委託の実施
質問通告
「11月」新中間処理施設の整備
「1月」新中間処理施設の整備
実地調査
11月16日に帯広建設業協会と資材高騰対策や人材確保などについて意見交換を行いました。



実地調査
令和4年11月8日と11月22日にトカプチ400およびサイクルツーリズムについて実地調査を行いました。
また、令和5年1月11日にばんえい競馬馬主協会と競馬運営体制の強化などについて意見交換を行いました。

都市行政調査報告

先進自治体の事例を学び、今後の委員会調査の参考とするために行った調査の概要をお知らせします。調査報告書は、ホームページまたは市庁舎議会棟2階図書室で閲覧することができます。



総務委員会

調査日	調査先	調査事項
10月4日	新潟県長岡市	防災体制の強化
	新潟県見附市	市民協働やICT活用の防災対策
10月5日	福島県会津若松市	スマートシティ会津若松

【木幡 裕之 委員長 所感】

長岡市では、平成16年の中越大震災や幾多の災害から得た教訓・ノウハウの蓄積を生かした取組みについて、今後の地震などの災害対策に生かすため調査をいたしました。見附市では、豪雨災害を想定し、1万2220人の市民が参加した全市総合防災訓練の概要、LoGoチャット（ビジネスチャットツール）、VACAN（避難所の混雑状況可視化システム）およびドローンの活用などの調査をいたしました。会津若松市では、ICTを様々な分野で活用する「スマートシティ会津若松」の概要について調査をいたしました。この調査を参考に、今後も帯広市におけるICT活用に向けた議論を重ねてまいります。



厚生委員会

調査日	調査先	調査事項
8月3日	群馬県高崎市	介護SOSサービス事業
8月4日	新潟県柏崎市	ひきこもり支援センター(アマ・テラス)
8月5日	東京都江東区	認定NPO法人「マギーズ東京」によるがん患者・家族への相談支援

【大和田三朗 委員長 所感】

8月2～5日の日程で群馬県高崎市、新潟県柏崎市、東京都江東区に都市行政調査に行っていました。高崎市では「介護SOSサービス事業について」、柏崎市では「ひきこもり支援センター（アマ・テラス）について」、江東区では「認定NPO法人『マギーズ東京』によるがん患者・家族への相談支援について」、それぞれ質疑、意見交換などをし、今後の厚生委員会における議論の参考にするための調査を行ったところです。特に、柏崎市においては、ひきこもり状態にある方とその家族に特化した専門機関「アマ・テラス」を開設し、全国でも珍しい自治体単独での対策にあたり、帯広市におけるひきこもり支援の議論の参考となりました。



経済文教委員会

調査日	調査先	調査事項
10月11日	愛媛県今治市	サイクルツーリズム
10月12日	広島県呉市	教職員の働き方改革とICT化
10月13日	熊本県	畜産振興

【今野 祐子 委員長 所感】

今治市には美しい島々と、それをつなぐ橋が織り成す海の道・しまなみ海道サイクリングロードがあり、庄巻の風景に感動。道の駅、カフェ、休憩所、充実したレンタルサイクル店などを完備。今治市のビッグなサイクル構想を参考にトカプチ400で地域活性化と観光振興を実現したいと感じました。呉市の教職員の働き方改革の推進はICT化や指導記録の簡素化などで長時間勤務を縮減し教職員が本来担うべき業務に専念できる環境を整えていました。熊本県の牛肉の価値向上対策は素晴らしく、消費者の要望を取り込み、大自然での育成や徹底した品質基準で牛肉をブランド化。輸出促進、販路拡大などの取組みは、本市の畜産業の参考にしたいと思いました。



建設委員会

調査日	調査先	調査事項
10月4日	石川県金沢市	空き家対策
10月5日	兵庫県三田市	スマートフォンによる道路・公園の不具合通報システム
10月6日	三重県桑名市	ゼロカーボンシティの取組み

【石井 宏治 委員長 所感】

10月3～6日の日程で石川県金沢市、兵庫県三田市、三重県桑名市に建設委員会都市行政調査に行ってきました。金沢市では「空き家対策について」、三田市では「スマートフォンによる道路・公園の不具合通報システムについて」、桑名市では「ゼロカーボンシティの取組みについて」、今後の建設委員会における議論の参考にするため、それぞれ調査を行ったところです。特に、桑名市においてはグリーンIoTラボ・桑名を設立。誰ひとり取り残さない持続可能なまちづくりをめざし、産学官金の連携によりIoTや新しい技術を活用し、環境と経済の好循環を生み出す社会の実現に向けた取組みおよびその調査、研究が行われており、参考になりました。



編集後記

子どもの基本的な人権を国際的に保障するために定められた「子どもの権利条約」が1989年に国連で採択され、30年以上が経過しました。子どもの権利には自由、意見を表明し、尊重される「参加する権利」が保障されています。今定例会では多くの中学生が議会を訪れ、真剣な眼差しで傍聴してくださいました。今後子どもたちの意見や思いを聞き、反映する議会をめざしてまいります。

（編集委員 大平 亮介）

～令和5年3月定例会 開催予定日のお知らせ～

開催日時			会議内容
3月	1日（初日）	13時～	本会議
	2日	10時～	議案審査 特別委員会
	7日、8日	10時～	代表質問
	9日、10日、 13日、14日 ※9日は予備日	10時～	一般質問
	15日～17日、20日、 22日～24日	10時～	予算審査 特別委員会
	28日（最終日）	13時～	本会議

※日程は現時点での予定であり、変更することがあります。

- 議会は傍聴できますが、マスクの着用など、感染症対策にご協力ください。感染症の発生状況によっては、別室モニターでご覧いただく場合があります。
- 咳などの症状がある方は、傍聴をお控えください。
- 議会の様子は、生放映と録画放映を行っていますので、市議会ホームページからご覧ください。



市議会
ホームページ



インターネット
映像配信

市民の皆さんと意見交換を行いました

令和4年10月15日にかちプラザにおいて、常任委員会のごとの4つの班に分かれ、テーマ別意見交換会を開催しました。
ご参加いただいた皆様の意見の要旨（一部抜粋）を掲載いたします。
なお、ホームページでも実施結果を掲載していきますので、ご覧ください。



総務委員会
地域防災について

- 子どもが学校へ行っている時に災害が発生した場合の連絡や迎えのルールを策定してほしい。
- 最寄りの避難所が遠く、高齢者は避難が難しい。近くの公共施設に避難できるようにするなど柔軟な対応をお願いしたい。
- 防災においても町内会の存在は重要。町内会への加入促進のためのしくみづくりをお願いしたい。



経済文教委員会
学校給食の魅力向上について

- 地元の食材を使ったおいしい給食が提供できるよう、予算の確保をお願いしたい。
- 食材へのこだわりなど、学校給食の取組みの認知度が低いと感じる。周知を図ることで食育の推進や帯広市の活性化につながるのではないか。
- 地域の特色ある食文化を未来に残していくため、地産地消や環境保全、保全型農業を推進すべき。



厚生委員会
高齢者福祉について

- コロナ禍での外出機会の減少により、要介護状態の人が増えている。介護予防の積極的な周知・啓発をお願いしたい。
- 介護認定を受けていない高齢者も利用することができる見守りサービスがあれば安心。
- 地域包括支援センターの人手不足の解消が必要。地域住民の活用にも取り組んでほしい。



建設委員会
効果的・効率的な除雪について

- 交差点に積まれた雪山で子どもたちが見えず危険。もう少し低くしてもらえれば車も走りやすい。
- 除雪後の道路幅が狭いのでもっと広くなるよう除雪してほしい。公園を雪捨て場として利用できるよう検討してほしい。
- 路面の状況が悪いと除雪後の状態も悪くなるため、現状確認と道路の補修をお願いしたい。



議会トピックス

「帯広市食育推進条例」が可決・成立。（施行日は令和5年4月1日）

議員政策研究会では、これまで、食育の推進についての調査・研究をすすめ、令和4年12月定例会本会議において、「帯広市食育推進条例」が可決・成立しました。条例の内容についてお知らせします。

帯広市食育推進条例の内容（要旨）

■目的（第1条） なぜ条例をつくるのか

市、市議会、市民などが一丸となって、食育の取組みを推進し、市民が心身ともに健康で心豊かな生活を送れる社会の実現に寄与することを目的とする。

■基本理念（第3条） 食育の推進のために共有すべき考え方

食育は、次の3つを基本として行う。

- ① 食に関する適切な判断力を養い、生涯にわたって健全な食生活を実現することにより、市民の心身の健康の増進および豊かな人間形成に資する。
- ② 日常の食生活が自然の恩恵および食にかかわる様々な人々の活動に支えられることへの認識や感謝の気持ちを育むことに加え、生産から消費に至るまでの「食の循環」が環境に与える影響に関する理解を深めることにより、食品廃棄物の削減など、市民の環境に配慮した食生活などの実現に資する。
- ③ 食に関する多様な体験機会の提供の他、様々な活動を展開し、十勝・帯広の農畜産物および食文化などに対する市民の関心および理解を深めることにより、地産地消および食文化の継承に資する。

それぞれの役割

■市の役割（第4条）

食育の推進に関する総合的な施策を策定し、計画的に実施する。

市民に対して、食育に関する施策の普及啓発に取り組み、市民の理解を得よう努める。

市議会、市民、教育関係者等、保健医療関係者等、農業者等および食品関連事業者等との協働により、食育の推進に取り組むよう努める。

■市議会の役割（第5条）

基本理念にのっとり、市の食育に関する施策が効果的に推進されるよう、施策の実施状況の確認等に努めるとともに、市及び他のものが実施する食育の推進に関する活動に協力するよう努める。

■市民の役割（第6条）

食に関する理解を深め、適切な判断力を養うことで、健全な食生活の実現に努めるとともに、市が実施する食育の推進に関する施策に協力するよう努める。

保護者は、食生活の中で、子どもたちが健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるよう、子どもたちに必要な教育などを行うよう努める。

※その他、教育関係者、保健医療関係者、農業者、食品関連事業者等の役割を定義（第7～10条）



市の施策の基本となる事項

市は、次の事項の達成に向けて必要な施策を講じる。

■家庭における食育の推進（第11条）

家庭における食育の推進のため、食に関する知識の普及および情報の提供などにより、市民の健全で健康にやさしい食生活の実践が図られること。

■学校、保育所等における食育の推進（第12条）

学校、保育所などにおける効果的な食育の推進を図るため、食に関する指導内容および食に関する多様な体験機会の充実などにより、子どもたちの食に関する関心および理解が深まること。

■生産者と消費者との交流の促進（第13条）

生産者と消費者との交流の促進等により、両者の相互理解が進み、食や生産者への感謝の気持ちが深まること。

■地産地消の促進（第14条）

十勝・帯広で生産された農畜産物の学校、保育所などにおける利用を促進するとともに、地域内における積極的な消費が図られること。

■食文化の継承の促進（第15条）

十勝・帯広の特色ある食文化が引き継がれていくこと。

【その他の条項】

その他、推進体制等として、食育推進計画、財政上の措置などを規定

条例の全文はこちら⇒

